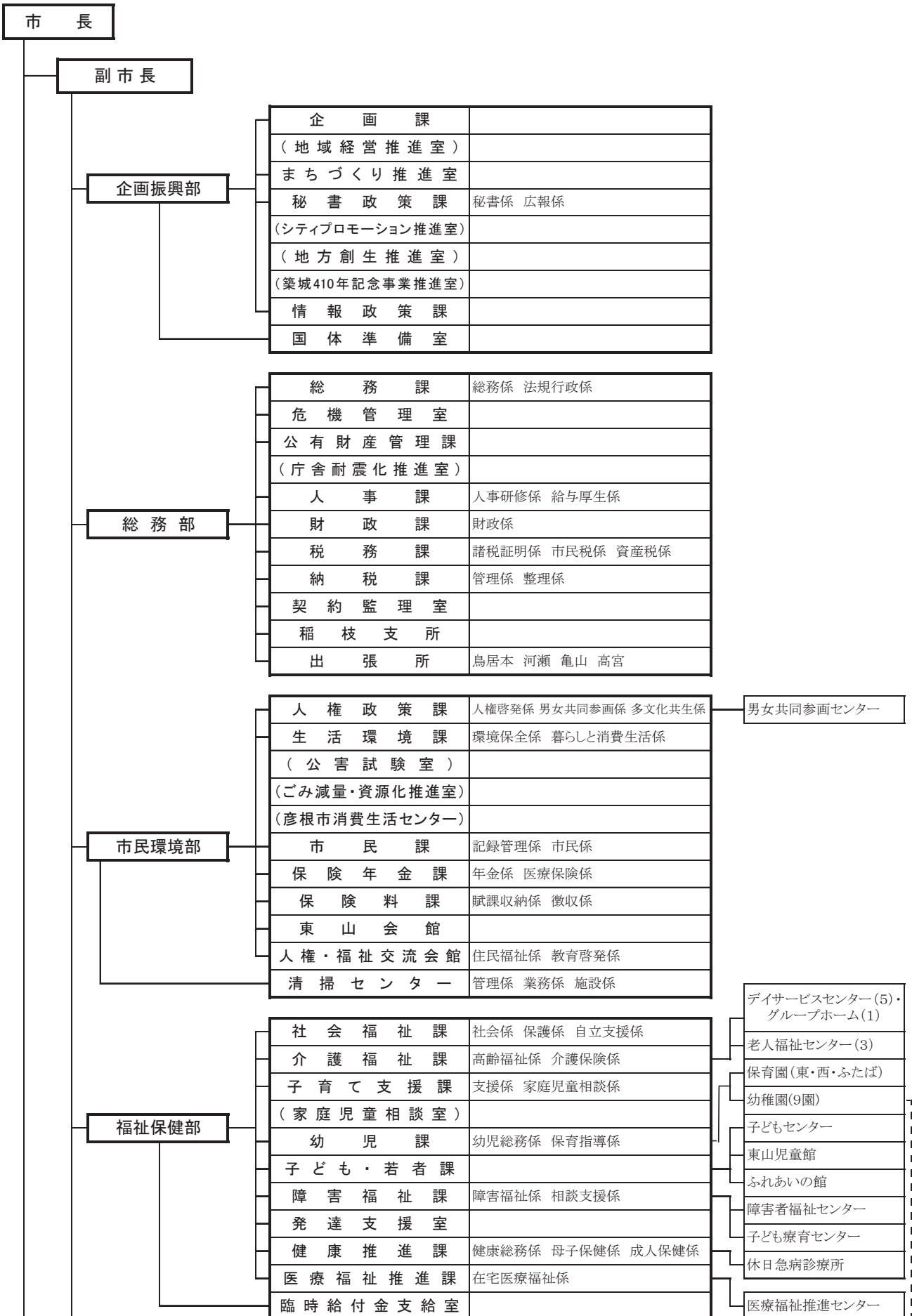


総

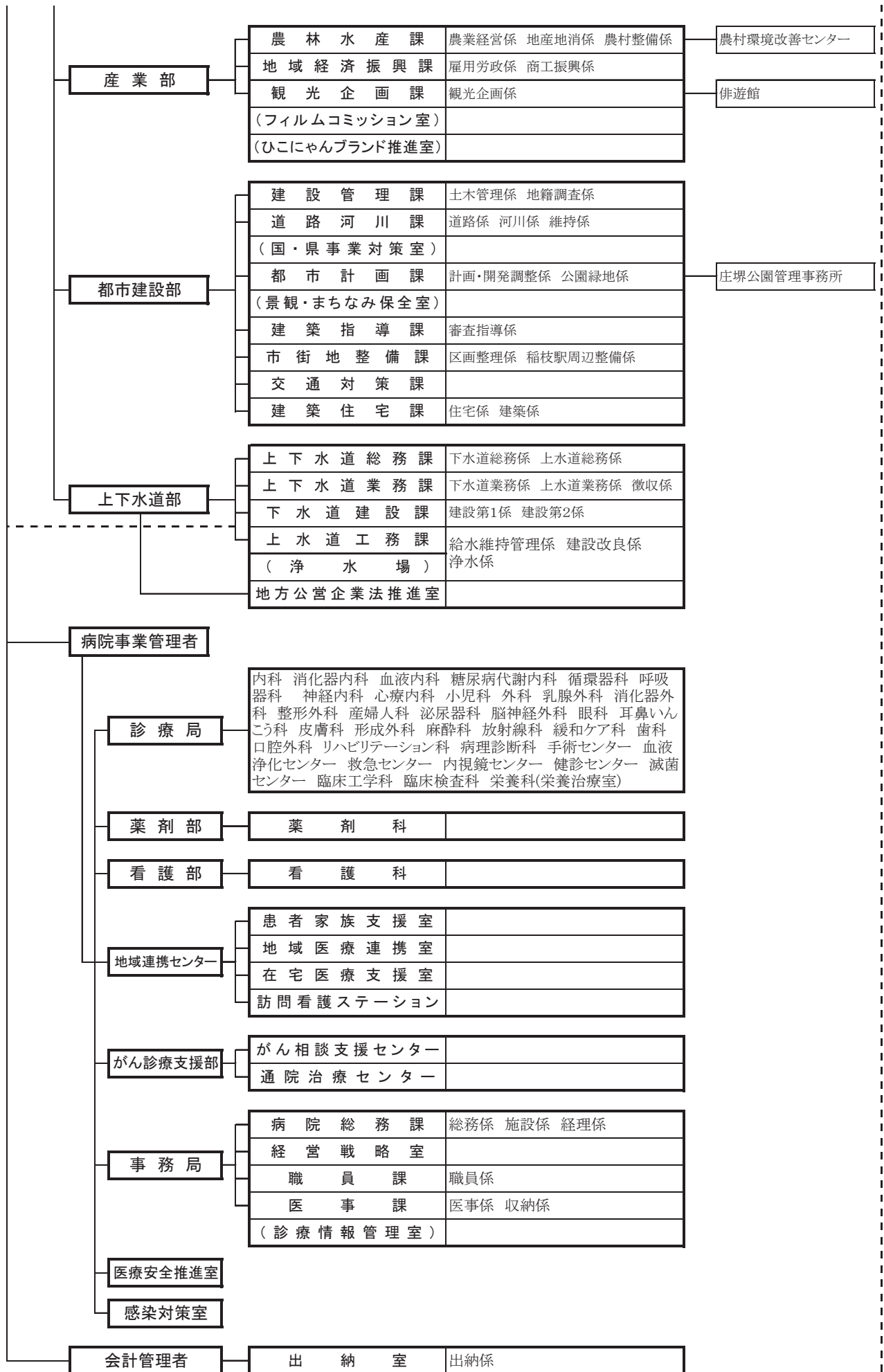
務

彦根市の行政機構図	-----	35
予 算	-----	39
決 算	-----	43
市 税	-----	47
本庁庁舎施設概要	-----	51
公 有 財 産	-----	51
特別職等の給与	-----	52
職員・給与等	-----	52
職員等旅費定額表	-----	53
職員研修の実施状況	-----	54
情報公開・個人情報保護	-----	59
防 災 体 制	-----	60
国民保護体制	-----	63
選 挙	-----	64
契 約 事 務	-----	68

彦根市の行政機構図（平成28年(2016年)4月1日現在）



総務



議 会	事 務 局	庶務係 議事係
選挙管理委員会	事 務 局	庶務係 選挙係
公平委員会		
監査委員	事 務 局	
農業委員会	事 務 局	農政係 農地係
固定資産評価審査委員会	事 務 局	

消防長	消防本部	消防総務課	庶務係 経理係 消防団係
		予防課	設備係 危険物係 査察係
		警防課	消防救助係 救急管理係 調査係、指揮係(第1部・第2部)
		通信指令課	指令係(第1部・第2部) 情報管理係
	消防署	本 署	特別救助係(第1部・第2部) 消防係(第1部・第2部) 救急係(第1部・第2部)
		南 分 署	消防係(第1部・第2部) 救急係(第1部・第2部)
		北 分 署	消防係(第1部・第2部) 救急係(第1部・第2部)
		犬上分署	救助係(第1部・第2部) 消防係(第1部・第2部) 救急係(第1部・第2部)

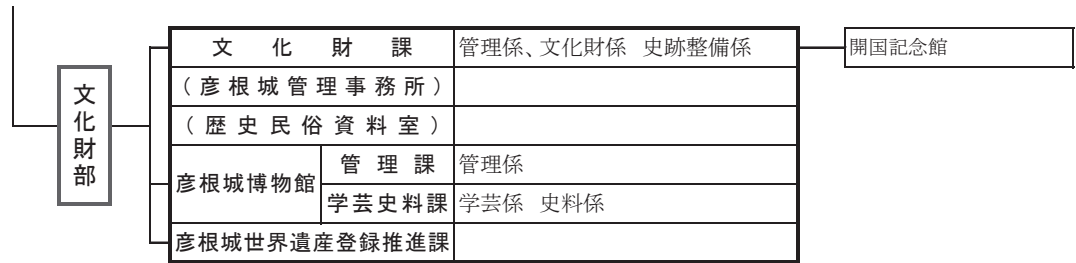
消防団長	消防団	本 部	
		分 団	第1～第15分団

教育委員会	教育長	事務局	教育部	教育総務課	総務係 施設係
				学校教育課	管理係 教職員係 指導係
				生涯学習課	生涯学習係 子ども支援係
				文化振興室	
				保健体育課	保健安全係 体育係
				人権教育課	人権教育指導係
				荒神山自然の家	

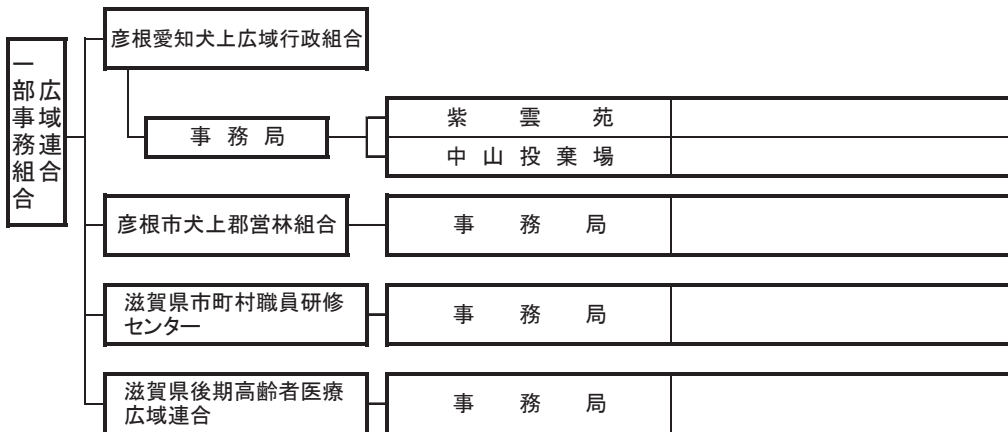
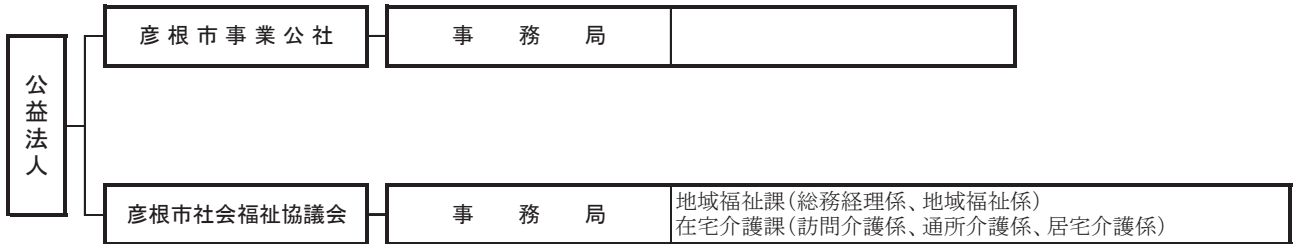
ひこね市文化プラザ

(教育機関)

小学校 (17)	
中学校 (7)	
教育研究所	
少年センター	
公民館 (8)	
高宮地域文化センター	
みずほ文化センター	
市民会館	
彦根市学校給食センター	
市民体育センター	
図書館	管理係 図書サービス係
視聴覚ライブラリー	
広野教育集会所	



【 関係団体 】



※老人福祉センター

中老人福祉センター・南老人福祉センター・北老人福祉センター

※デイサービスセンター・グループホーム

南デイサービスセンター・北デイサービスセンター・佐和山デイサービスセンター・デイサービスセンターきらら・ふたばデイサービスセンター・グループホームゆうゆう

※小学校

城東小学校・城西小学校・城南小学校・平田小学校・城北小学校・佐和山小学校・旭森小学校・城陽小学校・若葉小学校・金城小学校・鳥居本小学校・河瀬小学校・亀山小学校・高宮小学校・稲枝東小学校・稲枝西小学校・稲枝北小学校

※中学校

東中学校・西中学校・中央中学校・南中学校・彦根中学校・鳥居本中学校・稲枝中学校

※幼稚園

彦根幼稚園・高宮幼稚園・平田幼稚園・稲枝東幼稚園・旭森幼稚園・城北幼稚園・金城幼稚園・佐和山幼稚園・城陽幼稚園

※公民館

稲枝地区公民館・西地区公民館・東地区公民館・旭森地区公民館・河瀬地区公民館・中地区公民館・鳥居本地区公民館・南地区公民館

予 算

1. 本市の財政状況

最近の日本の景気は、このところ弱さもみられますが、緩やかな回復基調が続いています。先行きについても、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されます。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがあるため、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。また、平成28年熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要があります。

本市におきましても、義務的経費である人件費、扶助費や特別会計への繰出金が年々増加していることに加え、今後本格的な事業実施を迎える本庁舎耐震化整備事業、国体関連事業、市民体育センター整備事業等を行う必要があることから、一般財源の確保は喫緊の課題であります。義務的経費以外の市単独事業や投資的事業の実施については、事業の緊急性、投資効果および後年度負担を検証しながら判断していきます。

本市の平成28年度予算は、市税のうち、個人住民税については、所得環境等が改善していることから増収となる見込みである一方、法人市民税については、税制改正による法人税割の税率引き下げが行われたため、減収となる見込みであります。固定資産税については、土地、償却資産については減収となるものの、新增築の増加により家屋分が増収となり、軽自動車税については、税制改正による税率増等の影響で増収となる見込みであります。これらを合わせた市税総額では、前年度予算より増加しました。地方交付税およびその振り替わりであります臨時財政対策債と、それらに市税、地方譲与税、地方消費税交付金等を加えた一般財源総額は、前年度を上回る水準を確保できる見込みとなっております。しかしながら、扶助費や特別会計への繰出金が増加していることから、硬直化している財政状況に変わりはなく、引き続き組織・機構や事務事業の見直しなどに取り組みながら、事業量に見合った人事配置に努めるとともに、経常経費等の削減合理化を図ったところです。

次に、主要な事業としまして、都市基盤や環境の分野では、湖東圏域南部の玄関口として、JR稲枝駅舎改築にかかる整備を進めるほか、引き続き彦根駅東地区の計画的な基盤整備を推進します。また、医療・福祉施設、商業施設や住居等がまとまって立地し、住民が公共交通によりこれらの施設等にアクセスできるコンパクトなまちづくりを目指すことから、平成28年度から平成29年度にかけて立地適正化計画を策定します。

文化や文化財の分野では、彦根城の世界遺産登録を推進するため、世界遺産に詳しい外国人の専門家や市内外の専門家を招聘し、学術的・専門的見地から助言等を得てまいります。また、新たに、外国語による文化財解説パンフレットを作成し、本市の歴史や文化財を国内外に発信してまいります。

人権・福祉や安全の分野では、新たにがん検診の会場を1箇所増やし、受診率の向上と早期発見、早期治療の推進を図ります。また、家族から十分な育児支援を受けられない産後6か月未満の母親や乳児に対して、ショートステイやデイケアを行う「産後ママほっと事業」を実施し、対象者の心身の安定と育児不安を解消し、安心して子育てができる支援体制を整えます。

生涯学習や産業の分野では、図書館が平成28年4月25日に創設100周年を迎えたことから、記念式典、記念講演、パネル展を順次開催してまいります。また、従来の経済活性化対策住宅改修等促進事業の制度を一新し、地域経済対策と定住人口の増加を目的に、「住もうよ！ひこねリフォーム補助事業」を実施いたします。さらに、魅力ある観光都市への取組として、公衆無線LANの増設、観光マップやひこねの「食」に特化したパンフレットの4箇国語対応や台湾での観光誘致活動などのインバウンド事業を実施します。

次世代育成や市民交流の分野では、平田幼稚園を認定こども園として改築するための工事に着手し、また、本年4月から認定こども園として開園された聖ヨゼフ幼稚園を施設型給付の対象としました。また、子ども・若者育成支援に関する相談に応じ、関係機関の紹介、その他の必要な情報の提供および助言を行う拠点として、「子ども・若者総合相談センター」を福祉センター内に設置し、子ども・若者を支援する体制を作ってまいります。

これらの結果、一般会計の予算規模は427億8千万円となりました。これを平成27年度当初予算と比較しますと、対前年比8.9%増となりました。

本市における財政状況は今後も厳しくなるとの認識の下、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断指標を視野に入れつつ、「風格と魅力ある都市の創造」の実現に向け、施策の推進に取り組む必要があると考えております。

2. 平成28年度各会計歳入歳出予算規模比較表

()内は特別、企業両会計での構成比

(単位：千円、%)

年 度 別	平成28年度		平成27年度		比較増減	増減率	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比			
一 般 会 計	42,780,000	49.05	39,300,000	47.76	3,480,000	8.9	
特 別 会 計	国民健康保険事業	12,077,850	(43.47)	11,706,539	(43.22)	371,311	3.2
	下水道事業	6,448,559	(23.20)	6,191,350	(22.86)	257,209	4.2
	休日急病診療所事業	42,489	(0.15)	40,788	(0.15)	1,701	4.2
	農業集落排水事業	292,421	(1.05)	277,552	(1.02)	14,869	5.4
	介護保険事業	7,820,393	(28.14)	7,780,536	(28.73)	39,857	0.5
	後期高齢者医療事業	1,107,977	(3.99)	1,089,158	(4.02)	18,819	1.7
小 計	27,789,689	31.86	27,085,923	32.92	703,766	2.6	
企 業 会 計	病 院 事 業	13,429,478	(80.63)	12,734,194	(80.10)	695,284	5.5
	水 道 事 業	3,225,782	(19.37)	3,163,428	(19.90)	62,354	2.0
小 計	16,655,260	19.09	15,897,622	19.32	757,638	4.8	
合 計	87,224,949	100.00	82,283,545	100.00	4,941,404	6.0	

3. 一般会計歳入性質別比較

(単位：千円、%)

総務

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	増減率	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比			
自主財源	市 税	16,677,090	39.0	16,594,307	42.2	82,783	0.5
	分担金及び負担金	729,958	1.7	730,810	1.9	△ 852	△ 0.1
	使用料及び手数料	1,230,210	2.9	1,214,266	3.1	15,944	1.3
	財産収入	151,329	0.4	88,174	0.2	63,155	71.6
	寄附金	16,200	0.0	12,250	0.0	3,950	32.2
	繰入金	2,409,355	5.6	1,483,444	3.8	925,911	62.4
	繰越金	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	諸収入	1,001,170	2.3	986,908	2.5	14,262	1.4
小 計	22,265,312	52.0	21,160,159	53.8	1,105,153	5.2	
依存財源	地方譲与税	260,000	0.6	250,000	0.6	10,000	4.0
	利子割交付金	20,000	0.1	25,000	0.1	△ 5,000	△ 20.0
	配当割交付金	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0
	地方消費税交付金	1,950,000	4.6	1,800,000	4.6	150,000	8.3
	ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.0	12,000	0.0	0	0.0
	自動車取得税交付金	60,000	0.1	38,000	0.1	22,000	57.9
	地方特例交付金	86,000	0.2	94,881	0.3	△ 8,881	△ 9.4
	地方交付税	4,500,000	10.5	4,300,000	10.9	200,000	4.7
	交通安全対策特別交付金	18,400	0.1	19,080	0.1	△ 680	△ 3.6
	国庫支出金	6,387,680	14.9	5,728,356	14.6	659,324	11.5
	県支出金	3,062,208	7.2	3,010,724	7.7	51,484	1.7
市 債	4,101,400	9.6	2,804,800	7.1	1,296,600	46.2	
小 計	20,514,688	48.0	18,139,841	46.2	2,374,847	13.1	
合 計	42,780,000	100.0	39,300,000	100.0	3,480,000	8.9	

4. 一般会計歳出款別比較

(単位：千円、%)

款 別	平成28年度		平成27年度		比較増減	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
議 会 費	293,524	0.7	318,704	0.8	△ 25,180	△ 7.9
総 務 費	3,781,621	8.9	3,546,687	9.0	234,934	6.6
民 生 費	15,106,013	35.3	13,446,360	34.2	1,659,653	12.3
衛 生 費	5,254,705	12.3	5,073,264	12.9	181,441	3.6
労 働 費	69,424	0.2	69,961	0.2	△ 537	△ 0.8
農 林 水 産 業 費	911,719	2.1	889,682	2.3	22,037	2.5
商 工 費	564,325	1.3	392,671	1.0	171,654	43.7
土 木 費	6,029,052	14.1	5,584,838	14.2	444,214	8.0
消 防 費	1,890,612	4.4	1,622,557	4.1	268,055	16.5
教 育 費	5,440,141	12.7	4,863,827	12.4	576,314	11.8
公 債 費	3,388,864	7.9	3,441,449	8.8	△ 52,585	△ 1.5
予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	42,780,000	100.0	39,300,000	100.0	3,480,000	8.9

5. 一般会計歳出性質別比較

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 人 件 費	7,455,810	17.4	7,195,712	18.3	260,098	3.6
2. 物 件 費 等	8,979,138	21.0	8,494,569	21.6	484,569	5.7
3. 扶 助 費	10,771,999	25.2	10,118,842	25.7	653,157	6.5
4. 投 資 的 経 費	6,019,144	14.1	4,186,419	10.7	1,832,725	43.8
5. 公 債 費	3,388,864	7.9	3,441,449	8.8	△ 52,585	△ 1.5
6. 繰 出 金	6,070,978	14.2	5,770,362	14.7	300,616	5.2
7. 積 立 金	40,876	0.1	39,059	0.1	1,817	4.7
8. 貸 付 金	3,191	0.0	3,588	0.0	△ 397	△ 11.1
9. 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	42,780,000	100.0	39,300,000	100.0	3,480,000	8.9

決 算

1. 一般会計の推移

(単位：千円)

年度別	決 算 額		歳入歳出差引額 (△は繰上充用額)	事業繰越の 財源充当額	実質収支 過不足額	歳入のうちの 市税収入額
	歳入	歳出				
昭和29年度	302,548	359,101	△ 56,553		△ 56,553	155,879
30	278,665	328,997	△ 50,332		△ 50,332	174,782
31	305,495	344,839	△ 40,258	914	△ 41,172	190,254
32	346,279	358,136	△ 12,536	679	△ 13,215	209,236
33	392,746	366,063	26,682		26,682	222,788
34	459,609	451,244	8,365		8,365	249,442
35	480,142	472,357	7,785		7,785	277,912
36	583,098	576,626	6,472		6,472	307,886
37	664,628	659,177	5,451		5,451	366,653
38	831,807	808,755	23,052		23,052	411,477
39	875,124	858,768	16,356		16,356	454,481
40	950,289	937,858	12,431	9,600	2,831	462,932
41	1,174,998	1,148,138	26,860	3,002	23,858	573,216
42	1,362,316	1,328,504	33,812	4,769	29,043	678,143
43	1,924,672	1,896,139	28,533	6,153	22,380	861,009
44	2,443,483	2,431,251	12,232	1,418	10,814	1,059,182
45	2,990,610	2,937,218	53,392	21,430	31,962	1,300,520
46	3,537,200	3,497,864	39,336	8,236	31,100	1,549,572
47	4,841,372	4,753,766	87,606	54,181	33,425	1,819,332
48	5,865,195	5,712,153	153,042	69,634	83,408	2,254,464
49	6,628,750	6,508,380	120,370	43,253	77,117	3,075,837
50	7,254,137	7,047,615	206,522	57,973	148,549	3,235,230
51	8,577,089	8,416,074	161,015	14,794	146,221	3,623,049
52	10,376,657	10,285,535	91,122	11,188	79,934	4,223,983
53	12,501,057	12,404,072	96,985	29,681	67,304	4,841,357
54	13,761,003	13,567,475	193,528	28,933	164,595	5,570,359
55	14,559,085	14,174,732	384,353	112,250	272,103	6,258,628
56	14,417,756	13,800,943	616,813	215,621	401,192	6,901,543
57	14,775,738	14,196,486	579,297	138,635	440,662	7,348,937
58	16,525,937	15,738,492	787,445	115,502	671,943	8,090,130
59	18,338,981	17,438,367	900,614	398,876	501,738	8,871,492
60	19,851,442	18,683,195	1,168,247	488,450	679,797	9,860,573
61	19,340,722	18,451,225	889,467	257,169	632,298	10,339,753
62	19,595,699	18,579,499	1,016,200	323,838	692,362	11,265,358
63	20,867,348	20,040,810	826,538	378,997	447,541	11,558,138
平成元年度	23,492,775	22,416,568	1,076,207	500,672	575,535	12,016,180
2	24,725,271	23,592,668	1,132,603	454,370	678,533	13,126,132
3	26,637,762	25,858,108	779,654	234,529	545,125	13,398,100
4	27,177,146	26,371,480	805,666	231,667	573,999	13,867,463
5	29,638,163	28,604,778	1,078,385	276,907	801,478	14,227,601
6	31,308,221	30,239,827	1,068,394	376,269	692,125	13,981,574
7	34,684,864	33,744,556	940,308	270,709	669,599	14,585,983
8	38,754,909	37,962,600	792,309	216,215	576,094	15,632,712
9	32,597,538	31,511,810	1,085,728	440,931	644,797	16,308,601
10	35,583,491	34,649,264	934,227	449,997	484,230	15,764,930
11	36,287,368	35,318,024	969,344	409,603	559,741	15,969,211
12	37,711,123	36,736,175	974,948	228,763	746,185	15,509,567
13	36,491,937	35,574,452	917,485	471,466	446,019	15,131,219
14	37,287,462	36,294,301	993,161	262,485	730,676	15,015,111
15	35,027,765	34,274,269	753,496	213,261	540,235	14,273,706
16	37,961,971	37,196,032	765,939	163,051	602,888	14,568,117
17	33,800,504	32,989,185	811,319	110,090	701,229	15,126,669
18	33,779,421	33,393,622	385,799	116,979	268,820	15,618,936
19	35,625,933	34,705,745	920,188	102,861	817,327	17,747,122
20	35,723,950	35,126,617	597,333	93,950	503,383	17,428,692
21	39,612,389	38,831,729	780,660	261,604	519,056	16,838,133
22	40,831,772	39,437,470	1,394,302	701,550	692,752	16,649,209
23	40,248,612	38,587,460	1,661,152	86,953	1,574,199	17,029,676
24	39,722,224	37,880,136	1,842,088	77,747	1,764,341	16,880,384
25	43,678,339	41,137,642	2,540,697	469,182	2,071,515	17,195,747
26	43,801,105	41,750,920	2,050,185	529,279	1,520,906	17,347,744

2. 地方債に関する調査

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込み		平成28年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普 通 債	18,399,093	17,587,310	2,551,400	1,823,697	18,315,013
(1) 土 木	8,607,685	8,270,818	1,029,100	1,059,953	8,239,965
(2) 教 育	5,216,203	5,088,117	290,300	283,140	5,095,277
(3) 消 防	592,329	635,137	299,900	108,825	826,212
(4) 公 営 住 宅	444,433	437,234	58,700	50,535	445,399
(5) 保 健 衛 生	788,978	896,137	120,000	18,870	997,267
(6) 港 湾 建 設	7,104	3,425	0	2,272	1,153
(8) 農 林	373,673	346,968	39,600	58,942	327,626
(9) 商 工	0	0	0	0	0
(10) 総 務	1,784,965	1,393,661	137,000	174,018	1,356,643
(11) 民 生	583,723	515,813	576,800	67,142	1,025,471
2. 災 害 復 旧	17,396	16,387	0	1,016	15,371
(1) 土 木	17,396	16,387	0	1,016	15,371
3. そ の 他	18,667,001	19,449,576	1,550,000	1,180,743	19,818,833
(1) 地方税減収補填債	157,400	95,573	0	61,906	33,667
(2) 臨時財政特例債	0	0	0	0	0
(3) 調 整 債	0	0	0	0	0
(4) 住民税等減税補填債	985,314	850,345	0	136,698	713,647
(5) 臨時税収補填債	129,124	86,937	0	43,036	43,901
(6) 臨時財政対策債	17,395,163	18,416,721	1,550,000	939,103	19,027,618
(7) 退職手当債	0	0	0	0	0
合 計	37,083,490	37,053,273	4,101,400	3,005,456	38,149,217

3. 平成26年度各会計決算調べ

(単位：千円)

会 計 別	歳入歳出 予算現額	収入額	支出額	収入支出差引 過不足額
総 計	87,653,326	84,116,073	82,915,505	1,200,568
一 般 会 計	44,447,221	43,801,105	41,750,920	2,050,185
特 別 会 計	25,821,125	25,674,507	24,981,259	693,248
国民健康保険事業	10,555,523	10,627,196	10,280,498	346,698
下水道事業	6,613,232	6,468,378	6,173,628	294,750
休日急病診療所事業	36,726	58,446	36,589	21,857
農業集落排水事業	277,954	272,271	272,271	0
介護保険事業	7,269,800	7,164,039	7,152,878	11,161
後期高齢者医療事業	1,067,890	1,084,177	1,065,395	18,782
企 業 会 計	17,384,980	14,640,461	16,183,326	△ 1,542,865
病 院 事 業	13,182,435	11,546,655	12,880,511	△ 1,333,856
水 道 事 業	4,202,545	3,093,806	3,302,815	△ 209,009

総務

4. 財政指標（平成26年度）

(千円・%)

標準財政規模		23,835,070	実質収支比率			6.5		
基準財政収入額		13,646,713	経常収支比率			89.8		
基準財政需要額		17,771,177	減収補てん債及び臨時財政対策債 を経常一般財源から除いた率			98.0		
財政力指数	24.25.26 3ヶ年平均	0.757	実質公債 費比率	24.25.26 単年度	10.0	8.7	7.4	
積立金 現在高	財政調整基金	4,984,296		3ヶ年平均		8.7		
	減債基金	154,652	地方債現在高			37,083,490		
	その他特定目的基金	4,033,413	地方債現在高比率			155.6		
積立金現在高比率		38.5	債務負担行為額			4,351,219		
土地開発基金現在高		1,163,943						

市 税

1. 税目、税率

		課 税 標 準 お よ び 税 率	
市	個	均 等 割	3,500円
	人	所 得 割	一 律 6%
民 人 税	法	次のイからホまでに掲げる法人 イ 法人税法第2条第5号の公共法人および地方税法第294条第7項に規定する公益法人等のうち、地方税法第296条第1項の規定により均等割を課することができないもの以外のもの ロ 人格のない社団等 ハ 一般社団法人および一般財団法人（非営利型法人に該当するものを除く。） ニ 保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本金の額または出資金の額を有しないもの（上記イからホまでに掲げる法人を除く。） ホ 資本金等の額が1,000万円以下である法人で市内の事務所等の従業者数の合計数が50人以下のもの	年額 5万円
		資本金等の額が1,000万円以下である法人で市内の事務所等の従業者数の合計数が50人を超えるもの	年額 12万円
		資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下である法人で市内の事務所等の従業者数の合計数が50人以下であるもの	年額 13万円
		均 等 割 資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下である法人で市内の事務所等の従業者数の合計数が50人を超えるもの	年額 15万円
		資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人で市内の事務所等の従業者数の合計数が50人以下であるもの	年額 16万円
		資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人で市内の事務所等の従業者数の合計数が50人を超えるもの	年額 40万円
		資本金等の額が10億円を超える法人で市内の事務所等の従業者数の合計数が50人以下であるもの	年額 41万円
		資本金等の額が10億円を超え50億円以下である法人で市内の事務所等の従業者数の合計数が50人を超えるもの	年額 175万円
	資本金等の額が50億円を超える法人で市内の事務所等の従業者数の合計数が50人を超えるもの	年額 300万円	
	法人税割	資本金等の額（注）が1億円超の法人、地方税法292条第1項第4号に規定される法人税額が500万円超の法人または保険業法に規定する相互会社	12.1 100
	上記に掲げる以外のもの	11.1 100	

（注） 「資本金等の額」とは、地方税法第292条第1項第4号の5に規定する額

課 税 標 準 お よ び 税 率

固定資産税	条例に特別に定めのあるものを除き 1.4/100 免税点 土地 30万円、家屋 20万円、償却資産 150万円 未満のもの																																					
軽自動車税	○原動機付自転車 50cc 以下 2,000 円 90cc 以下 2,000 円 125cc 以下 2,400 円 ○原動機付自転車 3輪以上のもの 3,700 円		○小型特殊自動車 農耕用 2,000 円 その他のもの 5,900 円 ○軽自動車2輪 3,600 円 ○2輪の小型自動車 6,000 円																																			
	○軽自動車 平成27年3月31日以前に初度検査を受けた車両で、その年の4月1日時点で、初度検査年月から13年を経過するまで適用																																					
	3輪のもの 3,100 円 4輪以上のもの(乗用) 5,500 円 営業用 7,200 円 自家用		4輪以上のもの(貨物) 営業用 3,000 円 自家用 4,000 円																																			
	○軽自動車 平成27年4月1日以降に初度検査を受けた車両で、その年の4月1日時点で、初度検査年月から13年を経過するまで適用																																					
	3輪のもの 3,900 円 4輪以上のもの(乗用) 6,900 円 営業用 10,800 円 自家用		4輪以上のもの(貨物) 営業用 3,800 円 自家用 5,000 円																																			
○その年の4月1日時点で、初度検査年月から13年を経過した車両に適用																																						
3輪のもの 4,600 円 4輪以上のもの(乗用) 8,200 円 営業用 12,900 円 自家用		4輪以上のもの(貨物) 営業用 4,500 円 自家用 6,000 円																																				
○平成27年度中に初度検査を受けた車両で、排出ガス性能および燃費性能の優れた環境負荷の小さいものについて、平成28年度分の軽自動車税を軽減。排出ガス性能および燃費性能により、さらに次の(ア)～(ウ)に分類。 (ア) 新税率の75%軽減 電気自動車、天然ガス軽自動車(平成21年排出ガス10%低減) (イ) 新税率の50%軽減 乗用：平成17年排出ガス基準75%低減達成かつ平成32年度燃費基準+20%達成車 貨物：平成17年排出ガス基準75%低減達成かつ平成27年度燃費基準+35%達成車 (ウ) 新税率の25%軽減 乗用：平成17年排出ガス基準75%低減達成かつ平成32年度燃費基準達成車 貨物：平成17年排出ガス基準75%低減達成かつ平成27年度燃費基準+15%達成車 ※(イ)、(ウ)については、内燃機関の燃料が揮発油(ガソリン)の車両に限る。																																						
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" rowspan="2">車種</th> <th colspan="3">税率</th> </tr> <tr> <th>(ア)</th> <th>(イ)</th> <th>(ウ)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">4輪以上のもの</td> <td rowspan="2">乗用</td> <td>自家用</td> <td>2,700 円</td> <td>5,400 円</td> <td>8,100 円</td> </tr> <tr> <td>営業用</td> <td>1,800 円</td> <td>3,500 円</td> <td>5,200 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">貨物</td> <td>自家用</td> <td>1,300 円</td> <td>2,500 円</td> <td>3,800 円</td> </tr> <tr> <td>営業用</td> <td>1,000 円</td> <td>1,900 円</td> <td>2,900 円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">3輪のもの</td> <td>1,000 円</td> <td>2,000 円</td> <td>3,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					車種			税率			(ア)	(イ)	(ウ)	4輪以上のもの	乗用	自家用	2,700 円	5,400 円	8,100 円	営業用	1,800 円	3,500 円	5,200 円	貨物	自家用	1,300 円	2,500 円	3,800 円	営業用	1,000 円	1,900 円	2,900 円	3輪のもの			1,000 円	2,000 円	3,000 円
車種			税率																																			
			(ア)	(イ)	(ウ)																																	
4輪以上のもの	乗用	自家用	2,700 円	5,400 円	8,100 円																																	
		営業用	1,800 円	3,500 円	5,200 円																																	
	貨物	自家用	1,300 円	2,500 円	3,800 円																																	
		営業用	1,000 円	1,900 円	2,900 円																																	
3輪のもの			1,000 円	2,000 円	3,000 円																																	

市たばこ税	従量割 1,000本につき5,262円 (旧3級品については1,000本につき2,925円)
特別土地保有税	保有分 1.4/100、取得分 3.0/100 (平成15年度以降新たな課税は停止)
入湯税	入湯者1人1日につき150円
都市計画税	課税標準額の0.3/100

2. 市税当初予算

(単位：千円)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市 民 税 (個人)	現	5,466,877	5,556,266	5,618,582	5,737,190
	滞	66,124	56,963	46,397	40,034
	計	5,533,001	5,613,229	5,664,979	5,777,224
市 民 税 (法人)	現	1,271,674	1,430,628	1,507,903	1,392,844
	滞	1,858	1,870	1,639	1,415
	計	1,273,532	1,432,498	1,509,542	1,394,259
固 定 資 産 税	現	6,950,696	7,160,183	7,092,769	7,143,417
	滞	88,050	78,583	78,017	64,358
	計	7,038,746	7,238,766	7,170,786	7,207,775
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現	21,325	23,451	23,464	23,488
軽 自 動 車 税	現	208,717	215,983	234,116	265,462
	滞	2,447	2,176	1,783	1,383
	計	211,164	218,159	235,899	266,845
市 た ば こ 税	現	783,341	815,812	775,185	772,23
都 市 計 画 税	現	1,188,875	1,213,028	1,197,533	1,219,536
	滞	14,259	12,944	12,569	10,539
	計	1,203,134	1,225,972	1,210,102	1,230,075
入 湯 税	現	4,200	4,350	4,350	4,500

※「現」は現年課税分、「滞」は滞納繰越分

3. 納税義務者数

(年度当初) (単位：人)

税目		年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		普通徴収	特別徴収				
市 民 税	個 人	普通徴収	均等割のみ	3,826	3,992	3,629	3,248
			均等割および所得割	11,685	10,942	8,858	6,785
		特別徴収	均等割のみ	1,121	1,235	1,662	2,037
			均等割および所得割	37,216	38,027	40,386	43,336
	小 計			53,848	54,196	54,535	55,406

	法人	2,725	2,781	2,820	2,856
固定資産税	土地、家屋 償却資産	45,378	45,770	45,994	46,222
軽自動車税		44,403	45,226	45,976	46,114
都市計画税		34,473	34,826	35,023	35,257
合計（除：法人）		178,102	180,018	181,528	182,999

4. 収入状況

(現年度分)

(単位：円)

年度	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成23年度	16,919,224,483	16,734,947,621	470,973	183,805,919	98.9
平成24年度	16,810,149,833	16,640,847,721	13,708,714	155,593,398	99.0
平成25年度	17,135,229,185	16,998,403,237	4,721,503	132,104,445	99.2
平成26年度	17,303,652,866	17,193,503,682	805,908	109,343,276	99.4
平成27年度	17,242,948,503	17,152,345,126	988,501	89,614,876	99.5

(滞納繰越分)

(単位：円)

年度	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成23年度	1,113,500,480	294,728,464	106,254,834	712,517,182	26.5
平成24年度	892,696,369	239,536,355	33,428,904	619,731,110	26.8
平成25年度	771,482,727	197,344,057	39,905,115	534,233,555	25.6
平成26年度	664,153,509	154,240,105	42,600,833	467,312,571	23.2
平成27年度	575,878,926	113,589,782	32,707,441	429,581,703	19.7

本庁庁舎施設概要

(本館)	敷地面積	8,484.91㎡	(別館)	建築面積	299.80㎡
	建築面積	2,520.88㎡		延面積	905.47㎡
	延面積	8,949.93㎡		竣工	昭和58年7月19日
	構造	鉄筋コンクリート5階建		総事業費	151,142,000円
	竣工	昭和47年11月3日			
	総事業費	665,250,000円			

公有財産

保有状況

土地および建物

(平成28年3月31日現在)

区 分		土 地 (㎡)	建 物 (延面積) (㎡)			
			木 造	非木造	計	
行政 財 産	公 用 財 産	本 庁 舎	8,484.91	511.00	10,105.40	10,616.40
		消 防 施 設	20,408.60	171.10	7,351.59	7,522.69
		その他の施設	140,751.22	808.04	26,764.64	27,572.68
	公 共 用 財 産	学 校	514,837.07	3,051.69	156,787.65	159,839.34
		公 営 住 宅	95,076.97	781.10	39,729.48	40,510.58
		公 園	605,610.01	1,242.07	1,455.87	2,697.94
		その他の施設	2,404,992.55	16,386.78	92,769.67	109,156.45
	普 通 財 産		140,879.16	661.76	3,790.10	4,451.86
合 計		3,932,040.49	23,613.54	338,754.40	362,367.94	

総務

特別職等の給与

(平成28.4.1現在)

職 種	区 分	給 料 ・ 報 酬 (円)
市長	月額	925,000
副市長	〃	770,000
教育長	〃	705,000
病院事業管理者	〃	800,000
教育委員会委員	〃	67,000
農業委員会会長	〃	54,000
農業委員会副会長	〃	40,000
同 部 会 長	〃	37,000
同部会長職務代理者	〃	35,000
同 委 員	〃	34,000
選挙管理委員会委員長	〃	43,000
同 委 員	〃	28,000
監査委員（議会選出）	〃	42,000
監査委員（識見を有する者）	〃	85,000
公平委員会委員	日額	7,000
固定資産評価審査委員会委員	〃	7,000
その他法令または条例等による各種委員会委員	〃	5,400
特 別 顧 問	〃	24,000

※平成28年度限りの措置として、市長は7%、副市長5%、教育長は3%、それぞれ上表記載の給料から削減する。

職員・給与等

職員数

(平成28.4.1現在)

区 分	条例定数	職員数 (内定数除外職員)	区 分	条例定数	職員数 (内定数除外職員)
	人	人		人	人
市長事務局	557	567 (34)	監査委員事務局	3	3
病院事業	615	591 (32)	教育委員会	210	201 (10)
水道事業	30	29	農業委員会	5	4
議会事務局	8	8 (1)	消防職員	174	147 (1)
選挙管理委員会事務局	4	2	計	1,576	1,552 (78)

給与等

初任給 (平成28.4.1現在)

・上級行政職 176,700円 ・幼児教育職 169,400円 ・初級行政職 144,600円

平均給与 (平成28.1.1現在)

区 分	一般行政職	福祉職	技能労務職	教育職	消防職
平均給与	336,812円	275,621円	351,139円	378,827円	337,873円
平均年齢	40歳4月	32歳4月	56歳4月	43歳1月	38歳9月

※「幼児教育職」については、それまでの「福祉職」の名称等を変更して、平成28年4月1日から新たに設置されました。

職員等旅費定額表

(平成28. 4. 1現在)

日 当		宿 泊 料		交 通 費
県 外	県 内	乙地・県内	甲 地	
円 2,200	円 —	円 9,800	円 10,900	円 800

総務

職員研修の実施状況

(平成27年度)

種別	研修名	受講者(人数)	実施日(受講日数)	研修内容
職場 外 研 修	新規採用職員 (採用前)研修	28年度 採用予定者 (34)	3/9.10.11 (3)	職場における心構え・人権問題・消防団について・彦根 城博物館見学・公務員倫理・彦根市の概要・職員制度・ 待遇等
	新規採用職員 (前期)研修	新規採用職員 (38)	4/6.7.8 (3)	訓示・財政・総合計画・議会について・グループウェア操 作説明・税のしくみ・地方自治法・地方公務員法・公文書 の書き方・身近な環境保全の取組・私の目指す彦根市 職員(ワークショップ)
	新規採用職員 (後期)研修	新規採用職員 (36)	10/16. 11/26 (荒神山自 然の家) (2)	危機管理体制・情報公開個人情報保護・自主研究グ ループの取組・彦根市人材育成基本方針・彦根市職員 として、これからの私(ワークショップ)・KAP荒神山アド ベンチャープログラム体験
	2年目職員研修	採用後2年目の 職員 (41)	11/12.17. 18 (3)	これからの彦根市職員・クレーム対応・不当要求への対 応・彦根仏壇事業・交通安全の推進・公務員倫理・ フィールドワーク～同和問題を考えよう～・人権問題研 修～同和問題の“いま”と“これから”を考える～
	3年目職員研修	採用後3年目の 職員 (48)	10/28.29 (2)	これからの自治体職員・人権問題研修・3年間を振り返っ て・災害対応・キャリアデザイン
	ブラザー・シスター 研修	新規採用職員の ブラザー ・シスター (20)	4/21 (0.5)	OJT
	プレゼンテーション 能力向上研修	希望職員 (22)	11/4 (1)	プレゼンテーション講義、演習
	係長昇任のための 研修	係長昇任候補者 名簿登載者 (18)	12/22 (1)	監督者に求められるもの・政策形成能力養成研修成果 発表会への参加、発表の評価
	政策形成能力 養成研修	新任係長級職員 (16)	7/16～ 12/22 他グルー プ研究 (3.5)	政策形成の能力を高める・中間発表会・成果発表会 ※湖東定住自立圏合同で実施
	管理職員研修	課長補佐級 以上職員 ※医療職除く (167)	7/13.14 (2.5H×4 回) (0.5)	人事評価制度の意義と人事評価の進め方・人事評価演 習 ※湖東定住自立圏合同で実施
	ハラスメントの防止等 に関する研修	課長級以上職員 および園長 ※医療職除く (95)	5/27.28 (3H×4 回) (0.5)	セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント・上司の対応 とは
	ハラスメントの防止等 に関する研修2	課長級以上職員 および園長 ※医療職除く (110)	1/6.7 (2H×4 回) (0.5)	パワーハラスメントのリスク・ハラスメント行為への対応・コ ミュニケーションスキル ※湖東定住自立圏合同で実施
	CS・折衝力向上 研修	関係職員 (63)	7/8 (3H×2 回) (0.5)	CSを市民対応で活用できているか・わかりやすいコミュ ニケーションで市民満足を引き出すほか
	交通 研 修	安全運転推進員 研修	安全運転推進員 (66)	6/9 (1.5H) (0.5)
安全運転講習		希望職員 (10)	6/3.10. 8/6 (50分) (0.5)	路上教習およびシミュレーター、学科試験
安全運転技術向上 講習		指名職員 (8)	2/1.8 (0.5)	教習所内実地講習
人 権 問 題 研 修	人権問題通信講座 返信委員	係長級昇任後 3年目の職員 (22)	7月～1月 (7)	人権問題通信講座受講者のレポートへの返信
	人権問題研修	部長・次長 ・課長級職員 (63)	2/26 (3H) (0.5)	外国人のニーズ～働く立場、消費者の立場～、誰もがいき いきと働ける企業をめざして

種別	研修名	受講者(人数)	実施日(受講日数)	研修内容
派遣研修	現任職員(1部)研修	採用後5年目の職員 (26)	I 日程 1/13.19 II 日程 1/14.20 III 日程 1/15.21 IV 日程 1/18.22 選択 1/6.7.8.12 (3)	ロジカルシンキング・公務員倫理・クレーム対応・問題解決能力向上・キャリアデザイン・コミュニケーション・タイムマネジメント
	現任職員(2部)研修	採用後8年目職員(係長昇任済の者・係長昇任候補者名簿登載者除く) (7)	I 日程 11/10.17.18 II 日程 11/11.19.20 (3)	政策形成の理論・政策形成の過程と技法(グループワーク)
	現任職員(3部)研修	採用後12年目職員・係長昇任候補者名簿登載後1年目の職員 (20)	I 日程 10/22.23 II 日程 10/27.28 III 日程 10/29.30 選択 11/4.5.6 (3)	政策法務概論・メンタルタフネス・公務員倫理(JKET)・リーダーシップ・コミュニケーション・コーチング
	係長級職員(1部)研修	係長昇任2年目職員 (21)	I 日程 7/7.9.10 II 日程 7/7.13.14 III 日程 7/7.15.16 (3)	地方自治の展望・民間に学ぶ・JST基本コース
	係長級職員(2部)研修	課長補佐級昇任2年目および係長級昇任5年目の職員 (19)	I 日程 1/27.2/2.8 II 日程 1/28.2/3.9 III 日程 1/29.2/4.10 IV 日程 2/1.5.12 (3)	政策形成概論・OJT・コミュニケーション
	管理職 トップセミナー	課長級昇任1年目の職員および希望職員 (14)	8/7 (0.5)	人が育つ組織をつくる
	課長補佐級職員研修	課長補佐級昇任2年目の職員 (20)	I 日程 7/28.29 II 日程 7/30.31 III 日程 8/4.5 IV 日程 8/6.7 (2)	職場の活性化と組織マネジメント
特別研修	法制講座(地方公務員法)	係長昇任候補者名簿登載者 (5)	9/8.9 (2)	地方公務員法
	法制講座(地方自治法)	係長昇任候補者名簿登載者 (14)	9/1.2 (2)	地方自治法
	法制講座(民法)	係長昇任候補者名簿登載者 (3)	9/3.4 (2)	民法
	政策形成指導者養成研修	指名職員 (1)	7/22~24 (3)	政策形成指導者養成研修
	接遇指導者養成研修	指名職員 (1)	7/22~24 (3)	接遇指導者養成研修
	OJT指導者養成研修	指名職員 (1)	7/22~23 (2)	OJT指導者養成研修

種別	研修名	受講者(人数)	実施日(受講日数)	研修内容
派遣 研修	第1回ワークショップ ファシリテーター 研究会	関係職員 (2)	7/17 (0.5)	新任職員(後期)研修の修正プログラムについて
	第2回ワークショップ ファシリテーター 研究会	関係職員 (2)	11/20 (0.5)	新任職員(後期)研修指導を振り返って
	第3回ワークショップ ファシリテーター 研究会	関係職員 (5)	2/12 (0.5)	人の心を動かす話し方とファシリテーション
	第1回クレーム対応 指導者研究会	関係職員 (2)	12/25 (0.5)	法的根拠から見た悪質なクレームへの対応方法について・現任職員(1部)研修事前打合せ
	第2回クレーム対応 指導者研究会	関係職員 (1)	2/10 (0.5)	現任職員(1部)研修を振り返って
	第2回公務員倫理 指導者研究会	関係職員 (2)	12/24 (0.5)	研修指導者のためのセミナー「公務員倫理を確立するために」・意見交換会
	第1回OJT指導者 研究会	関係職員 (1)	8/28 (0.5)	変革時代の部下育成－OJT標準コース－の指導について
	第1回接遇指導者 研究会	関係職員 (1)	7/7 (0.5)	民間に学ぶ
	第1回政策形成 指導者研究会	関係職員 (1)	10/7 (1)	先輩職員から学ぶ・現任職員(2部)研修の指導に向けて
	第2回政策形成 指導者研究会	関係職員 (1)	1/26 (1)	現任職員(2部)研修を振り返って・平成27年度政策課題研究発表会
	自治大学校 第2部課程 第174期研修	指名職員 (1)	10/7～ 12/18 (50)	公共政策総論・地方行財政論・行政経営総論・公共政策各論・ファシリテーション演習等
	第1回JST指導者 研究会	関係職員 (2)	5/22 (0.5)	ハラスメントの現状と対応策・係長級職員(1部)研修事前打合せ
	第2回JST指導者 研究会	関係職員 (2)	10/2 (0.5)	JST基本コース第7次改訂説明・改訂に伴う講師用進行マニュアルの改訂方法および今後のスケジュールについて
	第3回JST指導者 研究会	関係職員 (2)	2/5 (0.5)	JST基本コース(仕事と人のマネジメント研修)講師用進行マニュアルの改訂について
	複式簿記の基礎 研修第1日程	希望職員 (3)	6/1.2 (2)	複式簿記の基礎
	会議力向上研修	希望職員 (2)	6/29.30 (2)	会議力が求められる背景・会議におけるファシリテーションの成果・自己理解と他者理解ほか
	アサーティブ・コミュニケーション研修	希望職員 (1)	12/10.11 (2)	場面や状況に応じたコミュニケーション・対人関係能力の向上・より良い職場づくり
	仕事の段取り力 向上研修	希望職員 (3)	10/14.15 (2)	タイムマネジメント・自分のワークスタイルを知る・目標設定
	創造力・企画力 向上研修	希望職員 (5)	9/15.16 (2)	発想の出し方・現状調査、分析の方法・企画書作成のポイント
	今後の世界経済・ 日本の活力を展望 する	希望職員 (2)	8/19 (1)	グローバル化する世界・人口2/3減少時代の到来と「新」成長戦略
企業決算の見方 (企業会計)	希望職員 (1)	9/3 (1)	決算書の基本的な仕組みや内容を勉強する	
すぐ役立つ！実践・ 広報広聴基礎講座	希望職員 (1)	9/4 (1)	広報媒体の種類や手法・効果的な情報発信の方法等	

種別	研修名	受講者(人数)	実施日(受講日数)	研修内容
派遣 特別 研修	協働を進めるための基礎講座	希望職員 (2)	10/8 (1)	協働事業の事例報告・協働への理解を深める
	土地に係る法令の基礎講座	希望職員 (3)	11/12 (1)	土地に係る法令の基礎知識
	1DAYセミナー 事例に学ぶ管理職の危機管理	希望職員 (3)	8/12 (1)	危機管理は管理職の重要な役割・組織危機を起こす3つの原因・重要なのは意識より知識
	1DAYセミナー 議会答弁書作成研修	希望職員 (2)	8/25 (1)	答弁に向けての心がまえ・答弁トレーニング等
	1DAYセミナー わかりやすい文書作成講座	希望職員 (5)	12/2 (1)	文書作成のポイント・図解挿入のポイント・レイアウトのポイント等
	1DAYセミナー 不当要求行為対策と自治体職員の対応	希望職員 (2)	12/3 (1)	不当要求行為と行政コンプライアンス・不当要求に応じた公務員の責任・外部組織との連携等
	職場のチーム力アップ(JIAM)	希望職員 (2)	5/18～19 (2)	職場におけるスムーズなコミュニケーションや信頼関係の築き方・頼りになる人材を育てるコツ・周囲を巻き込み成果を上げる方法
	学習する組織を目指して(JIAM)	希望職員 (2)	9/2～4 (3)	学習する組織とは何か・自治体等の実践事例紹介・コミュニケーションを活性化する方法・ベストプラクティスの共有の方法
	自治体福祉行政入門(JIAM)	所属職員 (2)	8/31～9/4 (5)	社会福祉の基礎・障害者福祉・国民年金や生活保護・医療制度と医療保険・介護保険
	災害発生後の市町村の役割～復旧から復興へ～(JIAM)	所属職員 (1)	11/16～18 (3)	復旧と復興にかかる法的および制度的枠組み・被災後の住民対応・被災地の住民との関わり・災害の復旧および復興にあたって
	地域の活力創造～攻めの農林水産業の展開～(JIAM)	所属職員 (1)	12/7～11 (5)	日本の農業の現状と課題・生産者の所得アップが地域再生の鍵・企業参入による農業振興・都市農村交流と担い手の育成・6次産業化等
	災害発生時のマネジメント～対策本部の運営～(JIAM)	所属職員 (1)	1/13～15 (3)	防災行政・気象情報の活用・東日本大震災における対応と教訓・台風への備えと対応・災害時の情報活用と課題・図上シミュレーション訓練
	障害のある人への自立支援(JIAM)	所属職員 (1)	1/18～22 (5)	障害のある人への自立支援・地域協議会の活用・市町村の相談支援体制・発達障がい者支援とその取組・障害者虐待防止法および障害者差別解消法の的確な運用に向けて等
	児童虐待への対応(JIAM)	所属職員 (2)	2/1～5 (5)	児童虐待への対応と子育て支援・重篤事例から見える自治体の対応策・市町村要保護児童対策地域協議会の機能強化・児童虐待対応に必要な法的知識等
	実務の心得(JIAM)	希望職員 (1)	9/18 (0.5)	実務の心得
	マイナンバーの運用と今後の展開(JIAM)	希望職員 (1)	2/24～25 (2)	マイナンバーの運用にあたって・番号制度の運用段階における自治体業務・マイナンバーの実務対応等
空き家対策からまちづくりを考える(JIAM)	所属職員 (1)	3/7～9 (3)	市町村における空き家の現状と課題・空き家対策措置法に自治体はどう取り組むか・総合的な空き家対策の取り組み等	
地方公務員制度(研修講師養成)(JAMP)	所属職員 (1)	6/23～7/3 (11)	地方公務員制度の研修を行う講師の養成	

種別	研修名	受講者(人数)	実施日(受講日数)	研修内容	
派遣研修	研修管理者研修	所属職員 (1)	4/28 (0.5)	職員研修と人材育成	
	研修プランナー研修	所属職員 (1)	10/2 (0.5)	研修企画立案の手法	
	公会計担当職員研修	所属職員 (2)	7/27.8/21 (2)	地方公会計制度改革および財政書類4表について・連結財務書類4表の作成について等	
	給与事務担当職員研修	所属職員 (4)	6/23.24 (2)	給与制度総論・給与の支給事務・諸手当の支給実務	
	公債権等徴収事務担当職員研修	所属職員 (2)	7/6.7 (2)	公債権等徴収事務の基礎知識	
	私債権等徴収事務担当職員研修	所属職員 (3)	7/2.3 (2)	私債権等徴収事務の基礎知識	
	徴収事務研修(基礎編)	所属職員 (5)	6/25.26 (2)	徴収事務の基礎知識	
	都市幹部職員研修会	関係職員 (20)	2/3 (0.5)	今後の食糧事情と日本農業の進むべき道	
	交通安全講習	該当職員 (1)	12/3 (1)	法定講習	
	副交通安全講習	該当職員 (8)	1/26.2/9.2/4 (0.5)	法定講習	
派遣研修	滋賀県人権教育研究大会	係長昇任候補者名簿登載者 (17)	10/24 (1)	記念講演「同和教育の原点に立ち返り、未来を展望する」等	
	県民のつどい	選出職員 (45)	12/6 (1)	幸せは誰にでもある権利～すべての人が幸せを～	
職場研修	職員人権問題研修推進委員会	(17)	第1回 5/29 (0.5)	今年度職場研修の進め方について・人権研修の効果的な進め方について	
		(19)	第2回 10/14 (0.5)	各ブロック毎の第1回職場研修結果報告および第2回職場研修の進め方について	
		(16)	第3回 2/9 (0.5)	各ブロック毎の第2回職場研修結果報告および人権の日の取り組みについて等	
	人権問題階層別研修(5年目)	5年目職員 (20)	1/27 1.5H (0.5)	同和問題について	
	人権問題階層別研修(10年目)	10年目職員 (10)	2/3 1.5H (0.5)	差別事象への対応の実践	
	人権問題階層別研修(15年目)	15年目職員 (11)	1/27 1.5H (0.5)	様々な人権問題について	
	人権問題階層別研修(20年目および25年目)	20年目および25年目職員 (24)	2/3 1.5H (0.5)	人権の尊重された働きやすい職場	
職場研修	職員人権問題研修会	第1回 (1,569)	①9月中旬までに実施 ②1月中旬までに実施 ③毎月1日啓発文を配布(年9回) (0.5)	職員の人権問題に関する意識をより高め問題解決を図るため、全職員参加で実施(ブロック委員選出) ○各ブロックごとに、全職員を更に班分けし、独自に設定した研修テーマに基づき、年2回 集合研修を実施する。 ○各ブロックごとに、意識を実践に結びつける啓発資料等を「人権を考える日」に配布する。	
		第2回 (1,522)	(0.5)		
職場研修	CS	CS職場会議	全員	7月～2月 (0.5)	各所属においてCS推進員を中心に実施
	交通安全	安全運転職場研修	全員	6月～2月 (0.5)	各所属において安全運転推進員を中心に実施

情報公開・個人情報保護

1 彦根市情報公開制度

市民の市政への参加を促進し、より開かれた市政を実現するため、平成9年4月から彦根市情報公開条例に基づく公文書の公開を行っている。

平成15年6月からは、全面改正を行った彦根市情報公開条例を施行しており、民主的で公正かつ透明性の高い市政の推進を図っている。

2 彦根市個人情報保護制度

個人の権利利益を保護し、公正で適正な行政運営を図るため、平成15年8月から彦根市個人情報保護条例を施行している。

また、平成16年12月には、国の法律等との整合を図るため、条例の全面改正（平成17年4月1日から施行）を行っており、市が保有する個人情報の開示、訂正および利用停止を求める権利を明らかにするとともに、市が保有する個人情報の適正な管理に努めている。

防災体制

1 彦根市防災会議

災害対策基本法に基づいて設置し、彦根市地域防災計画の作成およびその実施の推進と、彦根市水防計画の調査審議を行うとともに、市長の諮問に応じて市の地域に係る防災に関する重要事項を審議し、市長に意見を述べる。

○彦根市地域防災計画に定める事項

- (1) 市域の公共的団体その他防災上重要な施設の管理者の処理すべき事務または大綱
- (2) 防災教育および訓練その他の災害予防、情報の収集および伝達、避難、消火、救助、衛生その他の災害応急対策ならびに災害復旧に関する事項別の計画
- (3) 災害に関する措置に要する労務、物資、資金、備蓄、調達、通信等に関する計画
- (4) その他必要な計画

○彦根市水防計画に定める主な事項

- (1) 目的・機構
- (2) 非常配備・水防計画に関する計画
- (3) 出動に関する計画
- (4) 水防施設に関する計画
- (5) 応援・要請に関する計画

2 災害対策本部の設置

災害が発生し、または発生するおそれのある場合、事態に対処するため必要があるときは、彦根市地域防災計画の定めるところにより「彦根市災害対策本部」を設置する。

3 防災訓練

災害対策基本法第48条の規定により、毎年訓練を実施する。

○訓練項目

彦根市災害対策本部運営訓練／避難所開設運営訓練／避難訓練・土砂災害避難訓練／避難広報訓練／避難誘導訓練／安否確認訓練／ヘリコプターによる救助救出訓練／保健師活動訓練／救出救護活動訓練／炊き出し訓練／給水訓練／仮設トイレ組立設置訓練／地震体験／水防訓練／ライフライン機関による応急復旧訓練／災害ボランティアセンター設置訓練／応援協定に基づく応援要請訓練／火災防ぎょ訓練等／煙体験／ろ水機操作訓練／住民参加訓練（初期消火、バケツリレー、応急救護）

4 自主防災組織の設置促進

自治会を基盤に、自主防災組織の設置を促進します。

○自主防災組織設置数 182 組織（平成 28 年 3 月 31 日現在）

5 備蓄物資

本市では、災害時に備え、防災備蓄倉庫をはじめ公共機関に備蓄物資を保管している。
主な備蓄状況（平成 28 年 3 月 31 日現在）

毛布	アルファ米	カンパン	粥	飲料水	飲料水ろ水装置	組立式簡易トイレ
15,074 枚	30,146 食	19,952 食	14,086 食	63,070 本	17 台	91 台

6 避難場所

災害時に市民が安全かつ速やかに避難できるよう、公共施設を中心に 64 箇所の避難場所を指定している。

7 応援協定

種 別	協 定 先	協定締結年月日
災害時における相互応援協定	大垣市・長浜市	平成8年2月6日
災害時における相互支援協定	水戸市・高松市	平成24年1月16日
災害時における相互支援協定	佐野市	平成24年1月16日
災害時における相互応援協定	滋賀県市長会	平成24年11月27日
災害時等の応援に関する申し合わせ	国土交通省近畿地方整備局	平成24年11月1日
災害時における相互支援協定	湖東定住自立圏（1市4町）と鳥取県中部定住自立圏（倉吉市・三朝町・湯梨浜町・琴浦町・北栄町）	平成25年10月17日
上水道施設災害応急復旧作業に関する協定書	彦根市管工設備工事協同組合 彦根水道協同組合	平成10年10月30日 平成12年5月25日
災害時等における彦根市と彦根市内郵便局との相互協力に関する覚書	市内郵便局	平成11年3月15日
緊急放送の実施に関する協定	エフエムひこねコミュニティ放送株式会社	平成14年6月17日
災害時における協力に関する協定	日本郵政株式会社 かんぽの宿彦根	平成13年7月23日
災害時における生活物資の確保および調達に関する協定	彦根商店街連盟 株式会社 平和堂 生活協同組合コープしが NPO法人コメリ災害対策センター 株式会社 ユタカファーマシー 株式会社 カインズ 株式会社 ベイシア	平成17年6月6日 平成17年6月6日 平成19年1月17日 平成19年1月17日 平成20年1月17日 平成22年1月15日 平成22年1月15日
災害時における飲料の提供等の協力に関する協定書	コカ・コーラウエスト株式会社	平成21年12月18日
災害時等における物資の供給協力に関する協定書	公益社団法人彦根青年会議所	平成23年8月31日
災害時における被災者に対する防災活動協力に関する協定書	イオンタウン株式会社 イオンビッグ株式会社	平成25年10月23日
災害時における地図製品等の供給等に関する協定書	株式会社ゼンリン	平成26年11月7日

種 別	協 定 先	協定締結年月日
災害時における応急救援活動への応援に関する協定	(社) 滋賀県建設業協会彦根支部	平成 20 年 9 月 1 日
災害時における電気設備の応急復旧の応援に関する協定	滋賀県電気工事工業組合	平成 20 年 9 月 1 日
災害時における燃料等の供給協力に関する協定	一圓テクノス株式会社	平成 20 年 9 月 1 日
災害時における生活物資の確保および調達ならびに応急救援活動への応援に関する協定	稲枝商工会・愛知川商工会・秦荘商工会・豊郷町商工会・甲良町商工会・多賀町商工会 (1 市 4 町と 6 商工会の災害協定)	平成 21 年 1 月 26 日
災害時におけるエルピーガス設備の応急復旧の応援に関する協定書	(社) 滋賀県エルピーガス協会 彦根支部・犬上支部・愛知支部	平成 21 年 11 月 26 日
災害時における応急救援活動への応援に関する協定書	滋賀県造園協会北地区	平成 22 年 1 月 15 日
災害時における上下水道事業応急給水活動等の支援協力に関する協定書	株式会社 エコシティサービス	平成 26 年 10 月 1 日
災害時における消火水等の供給協力に関する協定書	湖東生コン協同組合	平成 27 年 2 月 9 日
災害時におけるし尿および浄化槽汚泥の処理等の支援に関する協定書	彦根市浄化槽業者協議会	平成 27 年 9 月 1 日
消防活動の支援に関する協定書	新神戸電機株式会社彦根事業所 (現:日立化成株式会社彦根事業所) 株式会社ブリヂストン彦根工場	平成 27 年 12 月 18 日 平成 27 年 12 月 22 日
災害時の医療救護活動に関する協定書	一般社団法人 彦根市医師会 彦根歯科医師会 一般社団法人 彦根薬剤師会	平成 28 年 2 月 22 日 平成 28 年 2 月 22 日 平成 28 年 2 月 22 日

国民保護体制

1 彦根市国民保護協議会

国民保護法（正式名称を「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」という。）に基づいて設置し、市の国民の保護のための措置に関する施策を総合的に推進する。

2 彦根市国民保護計画

国民保護法に基づき、彦根市の国民の保護に関する計画を作成する。

○彦根市国民保護計画に定める事項

- 1 市域に係る国民の保護のための措置の総合的な推進に関する事項
- 2 国民保護法第16条第1項および第2項に規定する国民の保護のための措置に関する事項
- 3 国民の保護のための措置を実施するための訓練ならびに物資および資機材の備蓄に関する事項
- 4 国民の保護のための措置を実施するための体制に関する事項
- 5 国民の保護のための措置の実施に関する他の地方公共団体その他の関係機関との連携に関する事項

3 国民保護対策本部および緊急対処事態対策本部の設置

武力攻撃事態等が発生し、または発生するおそれのある場合、事態に対処するため必要があるときは、彦根市国民保護計画の定めるところにより「彦根市国民保護対策本部および彦根市緊急対処事態対策本部」を設置する。

選 挙

1. 市長、市議選挙状況

(1) 市長選挙

区 分	執行年月日	当日有権者数	投票率	当選者得票数	立候補者数 当選者数
市 長	22. 4. 5	24,423 人	72.38 %	7,414 票	4/1
	22. 8. 14	23,863	29.75	6,288	2/1
	26. 4. 23	27,087	88.68	13,944	2/1
	28. 5. 10	29,514	68.94	16,087	2/1
	32. 4. 26	37,725	57.24	19,295	2/1
	36. 4. 23	38,223	75.96	17,311	3/1
	40. 4. 25	40,083	55.16	19,399	2/1
	44. 4. 13	49,649	53.48	23,070	2/1
	48. 4. 15	54,683	69.74	20,778	3/1
	52. 4. 10	58,334	55.84	25,374	2/1
	56. 4. 12	60,888	59.57	23,694	2/1
	60. 4. 14	64,125	56.07	21,547	3/1
	元. 4. 16	67,925	62.83	20,509	3/1
	5. 4. 25	72,781	57.91	22,399	3/1
	9. 4. 20	77,223	53.04	19,027	4/1
	13. 4. 22	80,880	47.16	16,915	4/1
	17. 4. 24	82,943	47.19	14,926	3/1
21. 4. 26	85,321	44.89	9,675	5/1	
25. 4. 21	86,819	41.82	16,903	3/1	

(2) 市議会議員選挙

区 分	執行年月日	当日有権者数	投票率	当選者最高 (最低) 得票数	立候補者数 当選者数
市 議	22. 4. 30	25,749 人	74.65 %	628 (296) 票	72/30
	24. 2. 20	24,744	71.35	2,918 (1,729)	13/4
	26. 4. 23	27,087	88.68	967 (406)	56/30
	28. 5. 10	29,514	68.94	8,841	4/1
	30. 4. 30	29,765	85.01	946 (507)	51/24
	34. 4. 30	37,739	88.05	1,079 (575)	58/30
	36. 4. 23	38,223	75.95	10,203	4/1
	38. 4. 30	39,762	83.01	1,003 (707)	47/30
	42. 4. 28	39,825	85.80	1,408 (726)	49/38
	46. 4. 25	53,330	85.28	1,663 (894)	43/34
	50. 4. 27	56,801	81.86	1,819 (1,001)	36/30
	54. 4. 22	59,664	79.60	2,142 (1,012)	32/30
	56. 4. 12	60,888	59.55	18,261	4/1
	58. 4. 24	62,357	80.52	2,090 (1,194)	37/30
	60. 4. 14	64,125	56.04	22,803	2/1
	62. 4. 26	65,784	74.97	2,048 (1,063)	34/30
	元. 4. 16	無投票			1/1
	3. 4. 21	70,480	71.95	2,668 (1,229)	33/30
	7. 4. 23	75,076	66.98	2,278.402 (1,086)	33/30
	9. 4. 20	77,223	53.01	19,923	3/1
	11. 4. 25	79,270	64.92	2,256 (1,202)	31/28
	15. 4. 27	81,923	59.16	3,427 (1,052)	32/28
	17. 4. 24	82,943	47.18	15,081 (8,460)	4/2
	19. 4. 22	84,606	52.21	2,907 (1,087)	29/28
	23. 4. 24	86,074	45.65	2,483 (866)	25/24
	27. 4. 26	87,532	50.05	2,421 (259)	32/24

2. 選挙候補者別得票数（市集計）

（1）平成26年12月14日執行衆議院議員総選挙得票数（小選挙区選出）

立候補者	得票数	投票率	当日有権者数	投票者数
田島一成	20,403 票	50.73 %	88,547 人	44,916 票
うえの賢一郎	18,998			
中川むつ子	4,747			

（2）平成28年7月10日執行参議院議員通常選挙得票数（選挙区選出）

立候補者	得票数	投票率	当日有権者数	投票者数
こやり隆史	23,648 票	53.14 %	91,203 人	48,467 票
林久美子	22,990			
荒川まさし	906			

（3）平成26年7月13日執行滋賀県知事選挙得票数

立候補者	得票数	投票率	当日有権者数	投票者数
三日月大造	18,674 票	44.95 %	87,635 人	39,389 票
こやり隆史	16,603			
坪田いくお	3,662			

（4）平成27年4月12日執行滋賀県議会議員一般選挙得票数（彦根市犬上郡選挙区）

立候補者	得票数	投票率	当日有権者数	投票者数
中沢けいこ	8,803 票	44.30 %	87,822 人	38,902 票
細江まさと	8,501			
西村久子	6,823			
えばた弥八郎	6,101			
中川むつ子	4,420			
おおの和三郎	3,831			

（5）平成25年4月21日執行彦根市長選挙得票数

立候補者	得票数	投票率	当日有権者数	投票者数
大久保たかし	16,903 票	41.82 %	86,819 人	36,305 票
ししやま向洋	9,600			
ありむら国知	9,412			

(6) 平成27年4月26日執行彦根市議会議員一般選挙得票数

立 候 補 者	得 票 数	投 票 率	当日有権者数	投票者数
やぶき 安子	2,421 票	50.05 %	87,532 人	43,806 票
上杉 まさとし	2,042			
安藤 ひろし	2,011			
谷口 のりたか	1,843			
中野 まさたけ	1,826			
長崎 たかお	1,821			
山内 よしお	1,797			
杉原 よしひろ	1,795			
八木 よしゆき	1,735			
赤井 康彦	1,724			
野村 ひろお	1,662			
和田 かずしげ	1,659			
ししやま 向洋	1,650			
山田 たづこ	1,573			
北川 元気	1,414			
西川 まさよし	1,393			
ばば かずこ	1,389			
辻 真理子	1,168			
やすざわ 勝	1,162			
安居 まさみち	1,159			
夏川 かいちろう	1,078			
こすが まさし	1,064			
小川 喜三郎	1,038			
奥野 よしみ	990			
伊藤 よしみ	987.504			
ふじの 信秀	975			
北村 おさむ	906			
ありま ゆうじ	822			
伊藤 よう子	766.495			
田中 しげやす	612			
成宮 えつこ	600			
森田 ひさや	259			

3. 選挙人名簿登録者数

(平成28年6月2日現在)

投票所	投票所名	男	女	合計
1	彦根市役所	1,059人	1,181人	2,240人
2	城東小学校体育館	831	1,002	1,833
3	城西小学校体育館	1,123	1,299	2,422
4	西中学校図書室	1,239	1,304	2,543
5	後三条会館	1,094	1,078	2,172
6	金城小学校体育館	1,751	1,839	3,590
7	中地区公民館	1,130	1,232	2,362
8	中老人福祉センター	1,520	1,635	3,155
9	城北小学校体育館	1,726	1,780	3,506
10	東山会館	972	983	1,955
11	東中学校柔剣道場	1,914	1,929	3,843
12	千鳥ヶ丘会館	810	944	1,754
13	旭森小学校体育館	1,934	1,966	3,900
14	旭森地区公民館	2,316	2,394	4,710
15	平田小学校体育館	1,585	1,560	3,145
16	平田幼稚園	1,225	1,258	2,483
17	ひこね燦ぱれす	2,159	2,155	4,314
18	城南小学校体育館	2,546	2,624	5,170
19	南地区公民館	1,371	1,519	2,890
20	多景保育園	772	844	1,616
21	若葉小学校図工室	1,740	1,853	3,593
22	鳥居本地区公民館	981	1,022	2,003
23	小野こまち会館	132	127	259
24	人権・福祉交流会館	613	695	1,308
25	河瀬小学校体育館	784	881	1,665
26	しあわせ保育園	1,731	1,725	3,456
27	グリーンピアひこね	789	842	1,631
28	榆町公民館	309	325	634
29	高宮地域文化センター	2,306	2,005	4,311
30	肥田町公民館	317	347	664
31	稲枝東小学校体育館	1,035	1,136	2,171
32	野良田公会堂	814	843	1,657
33	稲里会館	193	233	426
34	稲枝支所	580	648	1,228
35	稲枝北小学校体育館	457	527	984
36	薩摩公民館	426	512	938
37	稲枝西小学校体育館	698	796	1,494
38	新海町さざなみホール	427	443	870
	計	43,409	45,486	88,895

契 約 事 務

1. 請負契約実績

(平成27年度)

区 分	件数	金額 (千円)
土 木 工 事	64	1,108,959
舗 装 工 事	31	217,480
建 築 工 事	20	441,347
電気・管・機械器具設置工事	30	236,980
水 道 施 設 工 事	23	266,703
造 園 工 事	10	94,834
委 託 ・ そ の 他 工 事	94	729,386
合 計	272	3,095,689

(注) 100万円未満ならびに主管課執行分の請負契約は除く。

2. 物品購入、印刷等の契約実績 631件

内訳	物 品 入札	45件
	見積り合わせ	165件
	印 刷 入札	7件
	見積り合わせ	312件
	単価契約 入札	31件
	見積り合わせ	71件

3. 不用品の売却 0件

4. 入札参加資格者名簿登録者数 3,086者

5. 建設工事等契約審査委員会 21回

6. 建設工事検査 190件

内訳	土 木 工 事	55件
	舗 装 工 事	27件
	建 築 工 事	25件
	電気・管・機械器具設置工事	28件
	水道施設工事	20件
	造 園 工 事	10件
	塗 装 工 事	13件
	そ の 他 工 事	12件

※ 一部しゅん工検査ならびに請負契約200万円未満等の主管課執行分は除く。